

- 6 財務省は、政府資産をはっきりと明言せず、借金である負債の大きさを過度に強調し、増税の必要性をアピールしてきた。さらに、一部国会議員・経済人・大学教授・メディアまでもが結託し、財政の健全化・財政再建の名の下、国民に不要な増税を押し付けてきた。これは国民をだましているのと同じである。
- 7 そもそも、黒字国家でありながらデフレ時には増税するのは日本だけである。世界各国の経済政策を見ても、デフレ時には減税するのが世界の潮流である。
- 8 日本のGDPの内訳を見ると、50～60パーセントは個人消費であり、消費税の税率によりGDPが大きく左右される。GDPを増やしたいならば、通常、減税するのが妥当な政策判断である。
- 9 日本がこれからデフレを完全に脱却し、真に成長する政策を行うに当たり、インフレ率2パーセントを達成するまでの間、消費税の凍結が必要である。
以上の趣旨から、次の事項について陳情する。

陳情事項

- 1 インフレ率2パーセントを達成するまで消費税を凍結するよう国に意見書を提出すること。